

調査の目的

本調査は、児童・生徒の問題行動や不登校等について、市内公立小・中学校の状況を調査・分析することにより、教育現場における生活指導上の取組のより一層の充実に資するとともに、本調査を通じて、実態把握を行うことにより、児童・生徒の問題行動や不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に繋げていくものとする。

平成31年度 狛江市におけるいじめ・不登校等の調査結果について

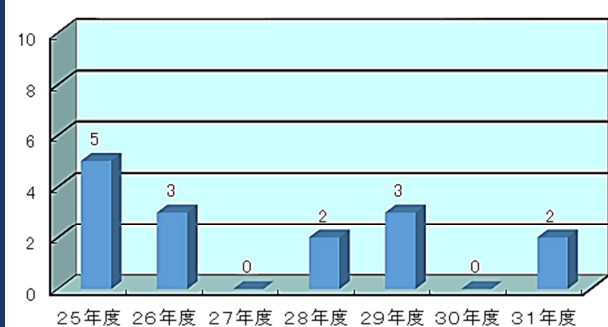
市内小学生 人数(人)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	市内中学生 人数(人)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	3158	3183	3244	3246	3267	3394	3518		1375	1316	1331	1349	1360	1320	1286

調査結果の報告
指導の方向性

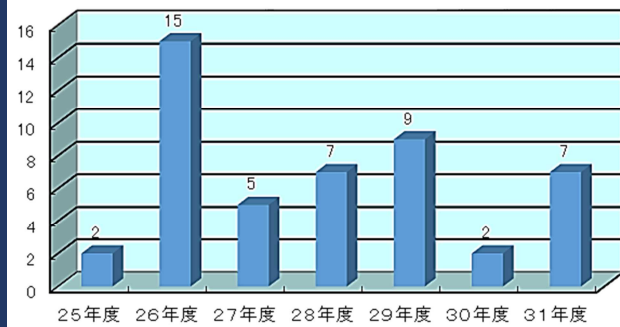
学校、保護者、地域、関係機関が
一体となって取り組みたいこと

暴力行為

暴力行為の発生件数の推移（小学校）



暴力行為の発生件数の推移（中学校）



【調査結果の報告、指導の方向性】

小学校では校内の暴力行為に関わる報告が2件あり、中学校では7件の報告があった。いずれも昨年度と比べ増加しているが、数年の期間で見ると平均的な件数である。

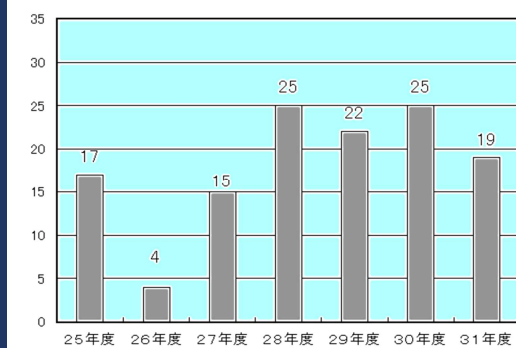
報告があった暴力行為の内、「生徒間暴力」については、多くは児童・生徒の人間関係に起因していた。引き続き、hyper-QUの有効活用、特別活動の充実等を通して、学級経営の安定化を図り、良好な人間関係を構築していく必要がある。「器物破損」については、児童・生徒同士のふざけ合いから発生している。周囲の状況を確認し、正しい場所で正しい行動が取れるよう指導を継続する必要がある。

【学校、保護者、地域、関係機関が一体となって取り組みたいこと】

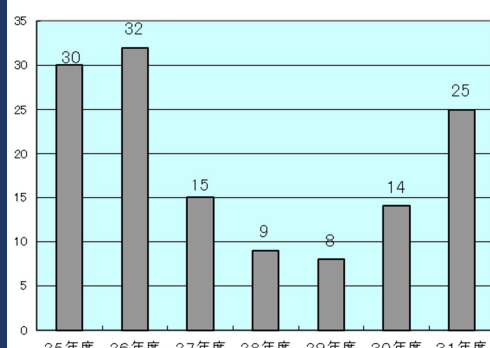
人間関係について、児童・生徒自身で悩みを抱え込んでしまうことがあり、気が付いたときには「心の受け皿」がいっぱいになっていることがあります。そのために、児童・生徒に、「悩んでいることや心配なことがあれば、どんな小さなことでも、誰でもよいので相談すること」を伝えていきましょう。また、児童・生徒の細かな変化を見逃さず、気になることがあれば学校・保護者・地域で連絡を取り合い、情報共有を行いましょう

いじめ

いじめの認知件数の推移（小学校）



いじめの認知件数の推移（中学校）



【調査結果の報告、指導の方向性】

小学校ではいじめに関わる報告が19件あり、中学校では25件の報告があった。中学校では増加傾向にあるが、いじめの発見のきっかけが、学級担任によるものやいじめに関するアンケート調査によるものが多く、いじめの早期発見に向けた取組がより推進したことが分かる。

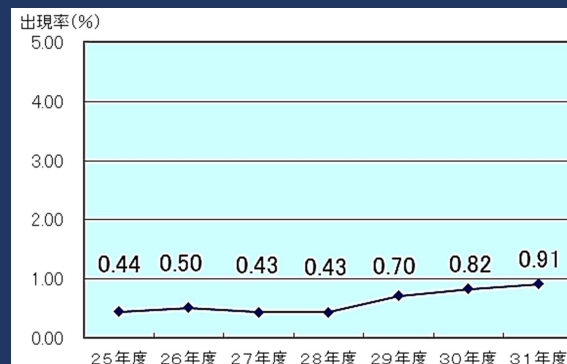
小学校の報告の内、高学年が半数以上を占める。様態として「仲間外れにする」「陰口を言う」等のものが多い。いじめの撲滅には人権教育の推進が必須であり、低学年の内から指導の充実に努める必要がある。人権教育は「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」にある。特別の教科道徳や特別活動をはじめ全教科・領域を通して、計画的な指導を展開する必要がある。中学校では第1学年が7割以上を占める。発見の時期としては6月、9月が多く、中学校生活に慣れ始めた頃、また夏季休業明け等、「心情の変化」が大きい時期に、より丁寧な見取り、指導が必要であると考えられる。

【学校、保護者、地域、関係機関が一体となって取り組みたいこと】

いじめ問題は、まずは未然防止に努めることが最優先です。「いじめは許されない」という風土を学校だけでなく、家庭を含む地域全体で醸成し、児童・生徒を見守る必要があります。一方、いじめはいつ、どこでも起こり得る問題でもあります。そのため、未然防止の他、早期発見、早期対応にも努める必要があります。早期発見のためには、児童・生徒自身が大人に相談することの他、児童・生徒の関わり合いの中での気になる様子や、児童・生徒の細かな変化等について、迅速に情報を共有していきましょう。

不登校

不登校児童の出現率の推移（小学校）



不登校生徒の出現率の推移（中学校）



前年度から継続して不登校の児童の割合（小学校）



前年度から継続して不登校の生徒の割合（中学校）



【学校、保護者、地域、関係機関が一体となって取り組みたいこと】

まずは未然防止に努めるため、「大人に相談すること」の大切さを伝えるとともに、学校、保護者、地域、関係機関との情報共有をしていきましょう。

また、令和元年10月文部科学省の「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」には、「『学校に登校する』という結果のみを目標にするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立を目指す必要がある」としており、短期的な視点、長期的な視点で支援をしていくことが求められています。

いずれにせよ、「人とのつながり」を切らさず、学びの保障等、支援をしていくことが大切です。

小学校では、3年連続で不登校児童の出現率が増加している。中学校では昨年度と同様の結果となっている。

小学校の報告の内、不登校の主たる要因として最も多かったのが「無気力、不安」で、次に「友人関係をめぐる問題」であった。中学校の最多は「友人関係をめぐる問題」で、次に「学業の不振」が多かった。良好な人間関係の構築に向け、学級経営の安定を図るとともに、児童・生徒や学級の実態に応じ友人との関わり方等について、ソーシャルスキルに関する具体的な指導を展開する必要がある。

前年度から継続して不登校の児童・生徒の割合について、小学校は年度によってばらつきがある。中学校では、例年、60%前後で推移していたが、平成31年度は72%であった。平成31年度の全国の小学校における、継続して不登校の児童の割合は43.2%で、中学校では54.6%であった。

児童・生徒の居場所作り、心のケア、個別の学習支援等、不登校の未然防止に向けた取組を各学校で推進することが求められる。

全項目に共通
キーワードは...

SOSの出し方

情報共有

児童・生徒によって、話しやすい大人、信頼している大人は異なります。「どの大人でもよい」という声かけがポイントです。

変化はあらゆる場面で確認することができます。見逃さないためにも児童・生徒と日頃から関わる、向き合うことがポイントです。

